

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月14日

上場会社名 株式会社ゼネラル・オイスター 上場取引所 東
コード番号 3224 URL <http://www.oysterbar.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 一博
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 部長 (氏名) 川邊 英樹 (TEL) 03-6667-6606(代表)

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	910	9.0	△45	—	△46	—	△37	—
2024年3月期第1四半期	835	3.1	△4	—	△5	—	1	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △44百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 △2百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△9.27	—
2024年3月期第1四半期	0.44	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,432	864	36.6
2024年3月期	2,235	909	41.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 889百万円 2024年3月期 927百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	5,130	35.4	189	—	185	532.8	130	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	4,027,700株	2024年3月期	4,027,700株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	254株	2024年3月期	254株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	4,027,446株	2024年3月期1Q	4,027,372株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4.5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6.7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済社会活動が活性化し、個人消費の回復やインバウンド需要の増加等を背景に、緩慢ながらも、景気回復の動きが続いております。一方で、エネルギー価格の上昇や円安に伴う物価上昇、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や、金融引き締めによる影響などから、依然として先行き不透明な状態が続いております。

その一方、ウクライナ戦争に収束の兆しが無いことに加え、歴史的な円安が継続しており、原材料価格や原油を中心とするエネルギー価格の値上げ圧力にさらされており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、人流の増加に伴い売上高は増加しているものの、仕入価格の高止まりや、人手不足など、厳しい経営環境が続いております。

こうした環境のもと、当社グループにおきましては、2024年3月期第4四半期連結会計期間（2024年1～3月）にかけて、ノロウイルスが蔓延し、当社の厳しい安全基準に満たした牡蠣の調達が多分にできず、店舗事業、卸売事業とも、繁忙期に機会損失が発生しました。この影響が当第1四半期連結累計期間においても継続し、店舗事業の収支が悪化する結果となりました。

当第1四半期連結累計期間の出退店におきましては、2024年4月に「8TH SEA OYSTER Bar横浜モアーズ店」（神奈川県横浜市）をオープンしました。また、「カーブ・ド・オイスター東京駅八重洲地下街店」のリニューアル工事を実施し、引き続き売上拡大に向けた出店・リニューアルを進める予定です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高910,133千円（前年同期比9.0%増）、営業損失45,208千円（前年同期は4,648千円の営業損失）、経常損失46,396千円（前年同期は5,101千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失37,339千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,758千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。以下の売上高の数値はセグメント間の取引消去前となっております。

報告セグメントと事業の内容の関係性は次のとおりです。

- ①「店舗事業」は、店舗事業、富山入善ヴィレッジ事業の店舗から構成されます。
- ②「卸売事業」は、当社の店舗事業を除く外部飲食店等への牡蠣関連の国内卸売事業となります。
- ③「加工事業」は、店舗事業のセントラルキッチン機能及び外部からの受託加工事業から構成されます。
- ④「その他」は、浄化センター、陸上養殖の所在エリア内でのイベント事業及びECサイト事業から構成されます。

①店舗事業

当第1四半期連結累計期間においては、2024年4月に「8TH SEA OYSTER Bar横浜モアーズ店」（神奈川県横浜市）をオープンしました。この結果、2024年6月末現在の店舗数は28店舗（直営27店舗、FC1店舗）となっております。

一方、2024年3月期第4四半期連結会計期間（2024年1～3月）にかけて、ノロウイルスが蔓延し、当社の厳しい安全基準に満たした牡蠣の調達が十分にできず、繁忙期に機会損失が発生しました。この影響が当第1四半期連結累計期間においても継続したこと、また原材料費および人件費の高騰により、収支が悪化しました。

以上の結果、店舗事業における売上高731,384千円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益20,764千円（前年同期比71.9%減）となりました。

②卸売事業

卸売事業では、自社店舗のほか、グループ外の飲食店舗などに牡蠣を卸売販売しています。当第1四半期連結累計期間においては、引き続き商社や飲食店が集まる食品展示会の出展や取引先の紹介依頼を強化し、販売先数の拡大に尽力しました。その結果、売上高は好調に推移したものの、原材料費の高騰により、セグメント利益は減少となりました。

以上の結果、卸売事業における売上高93,792千円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益19,763千円（前年同期比29.0%減）となりました。

③加工事業

加工事業は店舗事業のセントラルキッチンとしての役割が主でありましたが、2021年5月より、海産物の受託事業を開始しました。受託事業により、本セグメントの収支改善が進み、本セグメントの赤字幅は縮小にしました。

以上の結果、売上高77,066千円（前年同期比1,220.3%増）、セグメント損失11,208千円（前年同期はセグメント損失21,186千円）となりました。

④その他

その他には、イベント事業及びECサイト事業などが含まれます。当第1四半期連結累計期間においては、浄化センター及び陸上養殖エリア内でのイベント事業で売上が計上されたほか、ECサイト事業で売上が計上されました。

以上の結果、その他の事業における売上高15,197千円（前年同期比18.5%減）、セグメント損失1,760千円（前年同期は4,186千円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,432,552千円となり、前連結会計年度末と比較して196,871千円の増加となりました。これは主として、前渡金が303,794千円増加し、現金及び預金が149,610千円減少し、有形固定資産が49,338千円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,567,648千円となり、前連結会計年度末と比較して241,557千円の増加となりました。これは主として、前渡金が227,290千円増加し、買掛金が19,651千円減少し、長期借入金が16,857千円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は864,904千円となり、前連結会計年度末と比較して44,686千円の微減となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月15日「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	855,734	706,123
売掛金	207,036	228,213
原材料	77,109	62,829
前渡金	60,669	364,463
未収入金	30,706	23,310
未収消費税等	3,752	—
その他	10,729	12,977
流動資産合計	1,245,737	1,397,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	531,374	587,429
その他（純額）	146,102	139,385
有形固定資産合計	677,476	726,815
無形固定資産		
その他	13,610	12,885
無形固定資産合計	13,610	12,885
投資その他の資産		
繰延税金資産	10,301	10,301
敷金及び保証金	288,555	284,634
投資その他の資産合計	298,857	294,936
固定資産合計	989,944	1,034,636
資産合計	2,235,681	2,432,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,054	104,403
1年内返済予定の長期借入金	67,428	67,428
未払金	79,852	67,741
未払費用	74,388	75,030
未払法人税等	17,614	5,308
資産除去債務	4,561	4,561
株主優待引当金	30,325	26,374
前受金	19,572	296,862
契約負債	32,030	32,649
その他	23,699	45,916
流動負債合計	473,527	726,276
固定負債		
長期借入金	387,495	370,638
繰延税金負債	201,978	199,536
資産除去債務	261,589	269,696
その他	1,500	1,500
固定負債合計	852,562	841,371
負債合計	1,326,090	1,567,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,318,183	1,318,183
資本剰余金	1,387,239	1,387,239
利益剰余金	△1,777,993	△1,815,333
自己株式	△114	△114
株主資本合計	927,314	889,975
新株予約権	8,600	8,600
非支配株主持分	△26,323	△33,670
純資産合計	909,591	864,904
負債純資産合計	2,235,681	2,432,552

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	835,088	910,133
売上原価	275,789	350,542
売上総利益	559,299	559,590
販売費及び一般管理費	563,947	604,798
営業損失(△)	△4,648	△45,208
営業外収益		
受取利息	—	0
受取協賛金	—	3
営業外収益合計	—	3
営業外費用		
支払利息	452	1,190
営業外費用合計	452	1,190
経常損失(△)	△5,101	△46,396
特別利益		
補助金収入	300	835
受取保険金	1,394	—
特別利益合計	1,694	835
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,406	△45,561
法人税等	△1,372	△874
四半期純損失(△)	△2,034	△44,686
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,792	△7,346
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,758	△37,339

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△2,034	△44,686
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△2,034	△44,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,758	△37,339
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,792	△7,346

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	店舗事業	卸売事業	加工事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	728,254	88,178	—	816,433	18,654	835,088	—	835,088
外部顧客への 売上高	728,254	88,178	—	816,433	18,654	835,088	—	835,088
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	5,837	5,837	—	5,837	△5,837	—
計	728,254	88,178	5,837	822,270	18,654	840,925	△5,837	835,088
セグメント 利益又は損失(△)	73,878	27,818	△21,186	80,510	4,186	84,696	△89,345	△4,648

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「イベント事業」及び「ECサイト事業」を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額89,345千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	店舗事業	卸売事業	加工事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	731,384	93,792	69,758	894,935	15,197	910,133	—	910,133
外部顧客への 売上高	731,384	93,792	69,758	894,935	15,197	910,133	—	910,133
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	7,308	7,308	—	7,308	△7,308	—
計	731,384	93,792	77,066	902,243	15,197	917,441	△7,308	910,133
セグメント 利益又は損失(△)	20,764	19,763	△11,208	29,318	△1,760	27,557	△72,766	△45,208

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「イベント事業」及び「ECサイト事業」を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額72,766千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	14,597千円	20,599千円

(重要な後発事象)

(連結子会社の株式の譲渡)

当社は、2024年5月22日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ジーオー・ファーム(以下「ジーオー・ファーム社」といいます。)の全保有株式を株式会社グッドフィールド(以下「グッドフィールド社」といいます。)に譲渡すること(以下「本株式譲渡」といいます。)を決議し、2024年5月22日付けで株式譲渡契約を締結し、7月1日付けで株式譲渡を実行いたしました。

1. 株式譲渡の理由

ジーオー・ファーム社は、海洋深層水を活用した牡蠣の陸上養殖を研究開発する企業です。2015年12月スタート以来、牡蠣の陸上養殖事業を推進し、これまでに牡蠣の陸上養殖を完成させる等一定の成果を挙げてまいりました。

今後、牡蠣の陸上養殖の量産化を目指すフェーズに入ったものの、未だ研究開発段階であって、量産化体制の構築までには至っていないことから、今後も赤字が継続し、商用化・量産化には、更なる時間と設備投資などの資金が必要になります。

また当社では、2024年3月期に、営業利益16百万円(対前年比△111百万円)、当期純損失95百万円(対前年比△233百万円)を計上しており収益性が悪化しており、このような厳しい環境を鑑み、更なる時間と資金が必要な陸上養殖を撤退し、基盤事業の店舗事業、卸売事業へ注力し、新たな成長基軸としての再生可能エネルギー(太陽光事業)にも注力することで、経営資源を集中し、企業価値の向上を図っていきます。

グッドフィールド社は、当社の創業者吉田秀則が代表を務める会社であり、新たな体制で機動的に研究開発を進めることで、早期の商用化・量産化に向けビジネスを成長できるものと判断し、本株式譲渡を行うことといたしました。

また、当社においては、引き続き海洋深層水により洗浄した牡蠣を使用したレストラン店舗で継続し、また、当該牡蠣の卸事業を拡大させる方向ですので、今後、ジーオー・ファーム社において陸上養殖事業の商用化・量産化に成功した暁には、当該牡蠣を一定数量、一定条件にて、優先的に当社に卸すことを合意する事業提携契約をジーオー・ファーム社と締結することを想定しております。

今般の株式譲渡価格は、後記4(3)記載のとおり合計525万円としておりますが、これは、ジーオー・ファーム社の財務状況が後記2(9)記載のとおり債務超過の状況にあり、損益についてもこれまで営業損失が継続し、今後の収益改善の見通しは、専ら株式譲渡後のグッドフィールド社による設備投資と新たな研究体制での研究の成否によるものと判断されること、当社の簿価上も備忘価格となっていること等を踏まえ、ジーオー・ファーム社における資本金の額1,000万円を基準に、保有株式割合によって除して得られた金額をもって定めております。

また、グッドフィールド社の財務状況については、後記3(9)記載のとおり簿価上債務超過となっておりますが、上記株式譲渡価格の支払いについては、同社において既に資金調達ができ、支払い原資を確保していることを確認しております。

なお、今般のジーオー・ファーム社発行の当社保有株式の譲渡については、その相手方であるグッドフィールド社の代表取締役を吉田秀則が兼任していることから、利益相反行為に該当するため、当社取締役会の決議においては、吉田秀則は特別利害関係人として審議・決議に加わっておりません。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	株式会社ジーオー・ファーム		
(2) 所在地	沖縄県島尻郡久米島町宇根ナカシ浜127-7		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉田 秀則		
(4) 業務内容	あたらないかきの陸上養殖事業		
(5) 資本金	10百万円		
(6) 設立年月日	2015年12月1日		
(7) 大株主及び持株比率 (2024年3月31現在)	株式会社ゼネラル・オイスター 52.5% 沖縄振興開発金融公庫 47.5%		
(8) 上場会社と 当該会社との関係	資本関係	当社の連結子会社です。	
	人的関係	当社相談役が、当該会社の代表取締役社長を兼務しております。	
	取引関係	当社より経営サポート、資金を貸し付け等の取引関係があります。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
純資産	23百万円	△22百万円	△55百万円
総資産	99百万円	91百万円	102百万円
1株当たり純資産	2,699.00円	△2,766.47円	△6,927.25円
売上高	9百万円	15百万円	14百万円
営業利益	△46百万円	△49百万円	△49百万円
経常利益	△32百万円	△45百万円	△33百万円
当期純利益	△32百万円	△45百万円	△33百万円
1株当たり当期純利益	△4261.45円	△5,663.78円	△4,160.77円
1株当たり配当金	—円	—円	—円

3. 株式譲渡先の相手先の概要

(1) 名称	株式会社グッドフィールド		
(2) 所在地	神奈川県横浜市西区高島2-7-2-709		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 吉田 秀則		
(4) 業務内容	株式の取得及び保有		
(5) 資本金	1百万円		
(6) 設立年月日	2015年9月1日		
(7) 大株主及び持株比率 (2024年3月31現在)	吉田 秀則 55.0% 吉田 沙耶子 45.0%		

(8) 上場会社と 当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	当社相談役が、当該会社の大株主であり、かつ、代表取締役社長を兼務しております。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
(9) 当該会社の直近事業年度の純資産及び総資産		
決算期	24年3月期	
純資産	△39百万円	
総資産	20百万円	

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び移動前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	4,200株（議決権の数：4,200個）
(2) 譲渡株式数	4,200株
(3) 譲渡価格	株式会社ジーオー・ファームの普通株式 525万円
(4) 異動後の所有株式数	0株（議決権の数：0個） （議決権所有割合：0%）

5. 日程

(1) 契約締結日	2024年5月22日
(2) 株式譲渡実行日	2024年7月1日

6. 今後の見通し

2025年3月期の通期連結業績に与える影響は現在精査中であり、今後、開示すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせいたします

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月14日

株式会社ゼネラル・オイスター
取締役会 御中

オリエント監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西田 誠
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 岳仙
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小野 陽介

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ゼネラル・オイスターの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、会社の連結子会社である株式会社ジーオー・ファームの全保有株式を、会社の創業者であり相談役である吉田秀則が代表を務める株式会社グッドフィールドに譲渡することを2024年5月22日開催の取締役会において決議し、同日に株式譲渡契約を締結、7月1日に株式譲渡を実行した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上